

書評・紹介

Thomas W. Merrick, with PRB staff,
“World Population in Transition”, *Population Bulletin*

Vol.41, No.2, April 1986, Population Reference Bureau, pp. 3—51.

開発途上国の人口転換に関する議論は、人口学における最大の課題である。しかしこの問題を理論的にまた実証的に要領よく紹介した文献は以外と少ない。ここに紹介しようとする論文は、アメリカ合衆国の民間団体で、世界の人口問題に関して幅広い広報活動が続けるポピュレーション・リファレンス・ビューローのスタッフが総力を上げてまとめたものである。

この論文は、これまで様々な議論のある世界の人口転換について、人口学がこれまで提示してきた人口転換にかかわる理論や仮説を援用しながら、近年の実証的研究成果と実際の世界の人口転換の現況をふまえ、世界の人口問題の現状について再認識を試みた論文である。

開発途上地域の人口爆発が大きく問題とされ、とくに出生率の低下に悲観的な考え方が支配的であった頃から比較すると、近年の人口増加に関する見方は若干変わってきたといえる。とくにそれは、1970年代後半以降の人口研究における出生率低下に関わる数多くの理論的、実証的研究の展開と、それらの理論や仮説の有効性の検証によって裏付けられたものである。その例として、世界の人口増加にかかわる近年の人口学的研究の成果の一つである、アメリカ合衆国の科学アカデミー（NAS）の人口委員会が1986年の4月に発表した「人口成長と経済開発」と題する報告書がある。その基調は、世界人口、とりわけ開発途上地域の人口増加に対するやや楽観的ともいえる見解である。この論文も基本的に近年のこのような人口増加に関する基調のうえにたって展開されている。

さて、本論文の内容を若干紹介しておこう。この論文は5つの章からなっており、最初の章では、「世界人口の趨勢と将来予測」と題し、世界の人口増加の歴史的経緯と今後の予測が要領よくまとめられている。第2章では、「人口成長と生活水準」と題し、人口成長と経済開発に関する主要な理論の紹介と検討が試みられている。とくにこの章では新マルサス主義の人口抑制論とその反論について経済学的視点から再検討が試みられ、NASの人口増加と経済発展に関する議論の再検討が試みられている。さらに第3章では、「人口と経済開発：あたらしいコンセンサス」と題し、新マルサス主義の人口論とその批判を下敷に、現在の人口と経済開発についての新潮流の考え方を示している。第4章では、「開発途上国の出生率低下」と題し、出生率にかかわる人口学的研究の最前線の成果を取り入れつつ、人口増加の問題を実証的に検討されている。とくに、出生力の近生変数の概念（近年の出生力分析におけるもっとも有用な分析ルーツ）を用い「結婚」、「授乳」、「中絶」、および「避妊」の分析が行われている。そして最後の章では、世界の人口転換の現況と見通しが論じられている。

この論文を通していえることは、第1に開発途上国の人口転換の現状が分かりやすく解説されていること。第2に人口増加と経済開発に関する理論と論争を紹介し、それらがそれぞれ実証的に検証されていること。第3に、人口学的研究成果とのリンケージがなされており、「人口増加と経済発展の論争史」が人口研究の一層の発展によって深化されてきたことを要領よく示していることであろう。最後に付け加えるなら、この論文は人口研究者がこの分野の研究状況を知ろうとする際に、極めて便利な解説書といえるであろう。

（高橋重郷）